

令和5年度
事業報告書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

香川県綾歌郡宇多津町浜五番丁62-1
学校法人大麻学園

令和5年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 学園の目的

学校法人大麻学園（以下「学園」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。

建学の精神 健康のありがたさを知り、手をもって、伝え広める

教育理念 自立 医療に携わる人として、自ら学び、考え、行動する

信頼 医療に携わる人として、仲間から、患者さんから、社会から信頼を得る

貢献 医療に携わる人として、人々の健康で幸せな生活に貢献する

(2) 設置する学校

学園は、前記（1）の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

四国医療専門学校（課程：医療専門課程）

(3) 付随事業

学園は、教育研究事業に付随する事業として、次に掲げる付随事業を行う。

医療、福祉、介護

(4) 本学園の沿革

昭和 31（1956）年 香川県高松市に「香川県指圧学校」創設

昭和 33（1958）年 厚生大臣より、あん摩マッサージ指圧師養成施設として認定

昭和 35（1960）年 厚生大臣より、はり師・きゅう師養成施設として認定

〃 香川県知事より、各種学校として認可

〃 校名を「香川県指圧鍼灸専門学校」と改称

昭和 51（1976）年 香川県知事より、専修学校として認可

昭和 54（1979）年 校名を「四国鍼灸専門学校」と改称

平成 4（1992）年 香川県綾歌郡宇多津町（現在地）に移転

平成 6（1994）年 香川県知事より、準学校法人の認可

平成 9（1997）年 「四国リハビリテーション学院」（理学療法学科、作業療法学科）開設

平成 12（2000）年 四国鍼灸専門学校を「四国医療専門学校」と改称

鍼灸学科1部、鍼灸学科2部、柔道整復学科1部及び柔道整復学科2部を開設（鍼灸学科、柔道整復学科各2部は令和5年度生より募集停止）

平成 18（2006）年 四国医療専門学校と四国リハビリテーション学院を統合し、「四国医療専門学校」となる

平成 19（2007）年 看護学科を開設

平成 21（2009）年 スポーツ医療学科を開設

令和 2（2020）年 桃陵クリニックを事業継承し、大麻学園附属桃陵クリニックを開設

令和 5（2023）年 スポーツ医療学科を廃止（※令和5年4月1日付）

訪問看護ステーションファミリアを開設（令和5年9月1日付）

(5) 課程・学科の構成及び学生数の状況（令和6年5月1日現在）

(人)

課程名	学科名	開設年月日	修業年限	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
医療専門課程	鍼灸マッサージ学科	S33. 3. 28	3	30	30	90	85
	鍼灸学科1部	H12. 4. 1	3	30	6	90	14
	鍼灸学科2部※	H12. 4. 1	3	30	—	90	8
	柔道整復学科1部	H12. 4. 1	3	30	12	90	56
	柔道整復学科2部※	H12. 4. 1	3	30	—	90	8
	理学療法学科	H 9. 4. 1	4	36	28	144	120
	作業療法学科	H 9. 4. 1	4	30	12	120	85
	看護学科	H19. 4. 1	4	75	37	300	160
合 計				291	125	1,014	536

- 「入学希望者紹介制度（同窓会、施術所、非常勤講師、在校生）」
鍼マ:4名、柔1:3名、理学:7名、作業:3名、看護:2名 計19名（前年度比▲28名）

- 「A0 特待生制度」適用者

奨学内容	適用	摘要
(1)特待A（年間50万円支給）	1	看護学科1
(2)特待B（年間25万円支給）	4	鍼灸マッサージ学科3、理学療法学科1
(3)特待C（年間5万円支給）	5	鍼灸マッサージ学科1、理学療法学科3、看護学科1

- (6) 卒業生動向（令和5年度卒業生/令和6年5月1日現在） (人)

学科名	卒業生数	関係分野に就職した者	その他の分野に就職した者	摘要
鍼灸マッサージ学科	25	20	0	開業1未定3進学1
鍼灸学科1部	9	7	0	開業1未定1
鍼灸学科2部	8	4	0	開業2未定2
柔道整復学科1部	15	14	0	進学1
柔道整復学科2部	4	2	2	
理学療法学科	24	24	0	
作業療法学科	12	11	0	未定1
看護学科	51	50	1	
合計	148	132	3	

※併修者は昼間部で計上

- (7) 国家試験等合格状況（令和5年度卒業生）

資格名（学科名）	受験者数	合格者数	合格率	全国平均（新卒）	
あま指師（鍼マ）	25人	23人	92.0%	92.8%	
はり師	（鍼マ）	25人	22人	88.0%	85.8%
	（鍼1部）	9人	9人	100.0%	
	（鍼2部）	10人	10人	100.0%	
	計	44人	41人	93.2%	
きゅう師	（鍼マ）	25人	22人	88.0%	86.2%
	（鍼1部）	9人	9人	100.0%	
	（鍼2部）	10人	10人	100.0%	
	計	52人	46人	88.5%	
柔整師	（柔1部）	15人	14人	93.3%	84.0%
	（柔2部）	5人	5人	100%	
	計	20人	19人	95.0%	
理学療法士（理学）	24人	24人	100.0%	95.2%	
作業療法士（作業）	12人	11人	91.6%	91.3%	
看護師（看護）	51人	44人	86.2%	93.2%	

(8) 役員の概要 (定数:理事6人、監事2人/令和6年5月1日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (1号理事=学園長)	大麻 正晴	常勤	H19. 4. 1 理事就任 H19. 4. 1 副理事長就任 R 5. 5.28 理事長就任
理事 (2号理事=学校長)	後藤 修司	常勤	R 2. 9.18 理事就任 R 4. 4. 1 学校長就任
理事 (3号理事=評議員)	乗松 尋道	非常勤	H17. 4. 1 理事/学校長就任 H26. 3.31 理事/学校長退任 R 2. 7.22 顧問就任 R 4. 3.31 顧問退任 R 4. 4. 1 理事・評議員就任
理事 (3号理事=評議員)	青木みゆき	常勤	H30. 4. 1 評議員就任 R 5. 4. 1 理事就任
理事(4号理事=学識経験者又は学園功労者)	山下 淳二	非常勤	H27. 3.18 監事就任 H30. 3. 8 監事退任 H30. 3.18 理事就任
理事(4号理事=学識経験者又は学園功労者)	田幸 正旬	非常勤	H25. 4. 1 評議員就任 R 5. 5.28 評議員退任 R 5. 5.28 理事就任
監事	平田 眞一	非常勤	H21. 4. 1 監事就任
監事	高嶋 博	非常勤	H30. 3.18 監事就任

※再任者については、最初に就任した年月日を記している。

(9) 評議員の概要 (定数:13人/令和6年5月1日現在)

区分	氏名	区分	氏名
1号評議員(職員)	青木みゆき	2号評議員(卒業者)	成瀬 晴菜
1号評議員(職員)	高橋 謙一	2号評議員(卒業者)	林 広野
1号評議員(職員)	襖田 和敏	2号評議員(卒業者)	松本 和子
1号評議員(職員)	山下久美子	3号評議員(学識経験者)	小瀧 歩
1号評議員(職員)	山本 幸男	3号評議員(学識経験者)	乗松 尋道
2号評議員(卒業者)	白井 直樹	3号評議員(学識経験者)	宮下 澄人
2号評議員(卒業者)	杉本 良子		

(10) 職員の概要 (令和6年5月1日現在)

	本務者	兼務者	合計
①教 員	52人(男26/女26)	154人(男100/女54)	206人(男126/女80)
②職 員	32人(男11/女21)	6人(男1/女5)	38人(男12/女26)
合 計	84人(男37/女47)	160人(男101/女59)	244人(男138/女106)

本務者の平均年齢 ①48.6歳 ②49.2歳

2. 令和5年度事業の概要

(1) 主な事業

① 学園全体として

- 1) 各事業を遂行するために組織体制の確立、バックアップ
○新理事長の元、令和6年度に向けて経営課題に対応する組織体制構築の準備をした。
- 2) 組織開発、人財の育成・考課
○既存の人事評価制度に授業評価を加えるなど評価項目を見直した。
- 3) 経営資源の活用・適正化
○遊休不動産など未活用資産の有効活用を検討した。
主な検討物件：旧三豊工業高校跡地、三番館、別館
- 4) 経営企画室の設置により速やかな事業企画・整理と展開
○外部の専門家などで構成した運営企画室を設置し各課題の対応を検討した。
主な検討内容：外部教育機関との連携、定員変更、遊休不動産開発
- 5) PR (Public Relations 関係者や地域社会との良好な関係づくり) とブランディング
○アフターコロナの環境の元、地域交流事業を復活し地域社会の活性化に寄与した。
主な事業：夏休み子どもメディカルチャレンジ、健康で長生きまつり
健康教室、浜五番丁カフェ・遊び教室
- 6) IR (Institutional Research 情報収集、蓄積、解析し経営改善)
○外部専門家を交えた情報交換を行い学園が今後進むべき方向性を検討した。
主な事業：医療専門職養成校・介護事業者との情報交流会開催

② 教育事業

- 1) 収支改善
 - ・教育活動収入に対する教育活動収支差額の比が1.5%以上
 - ・2025年には5%増へ(2022度比)
 - ・学生在籍者数5%増(625名→650名)○学生募集の不調及び医療関連事業の不振により教育活動収支差額はマイナスとなった。
教育活動収支差額：▲27百万円
○社会人入学者及び医療方面への進学者の減少により入学者数が125名(前年比35名減)と大幅に減少し在籍者数が536名と大幅に減少した。
- 2) 育成力・教育力の向上 (FD・SD)
 - ・基準の策定、目標設定
 - ・教職員として、組織人として○東洋療法学校協会主催の教員研修会を主幹校として運営し学内外の教員研修事業に寄与した。その他リハビリ関係など各業界団体単位の研修にも積極的に参加した。
- 3) エンロールメントマネジメントの実施
 - ・入学前、在学、卒業、卒業後も含めた一連の過程に関する情報とデータを調査、蓄積しつつ一貫した学校運営
 - ・国家試験合格率95-100%
 - ・就職支援・キャリア支援
 - ・同窓会組織との交流強化
 - ・他事業との連携○国家試験合格率は前年比大幅に改善し概ね良好な結果となった。
○学科単位で求人事業所と積極的に情報共有し就職率向上を目指した。

③ 医療事業

- 1) 収支を改善し、黒字化
○診療所運営を通して地域医療に貢献するよう努力したが十分に浸透せず赤字が継続した。
- 2) スタッフの育成
○日常業務を通じてスタッフの教育を実施した。
- 3) 訪問看護サービスの提供他、地域包括ケアシステムの受け皿として
○9月に開設した訪問看護事業所において在宅医療に志のある看護及びリハビリ職員を採用し、地域の在宅医療のニーズ対応するよう職員研修などを実施した。
- 4) 医療機関の取得検討
・床数増加、経営の安定化。学生実習ができる医療機関として
○新たな介護事業所取得を検討したが経営環境の悪化から取得を断念した。
- 5) 他事業との連携
○附属診療所において学校事業の定期健康診断を全面的に実施した

④ その他事業（介護等周辺領域、人材供給・育成、その他）

- 1) アグリマス株式会社との連携推進
・459TV、459 ラシクキャリアの収益化を目指す
○外部求人側事業所と積極的に連携を進めたが各学科との協力は検討段階に留まった。
- 2) 他事業との連携

(2) 施設等の状況 (令和6年5月1日現在)

①校地

	総面積	専用	共用	備考
校地	64,939 m ²	64,939 m ²	0 m ²	
	(うち借用0 m ²)	(うち借用0 m ²)	(うち借用0 m ²)	

内訳:

	総面積	専用	共用	備考
校舎敷地面積	10,554 m ²	10,554 m ²	0 m ²	各校舎、本館
運動場	0 m ²	0 m ²	0 m ²	
その他	54,385 m ²	54,385 m ²	0 m ²	別館、学生寮、学生ホール、無料駐車場、桃陵クリニック、旧三豊工業高校

②校舎等

	総床面積	専用	共用	備考
校舎等	14,370 m ²	14,370 m ²	0 m ²	各校舎、本館

内訳:

	室数	床面積	専用	共用	備考
普通教室	30	2,348 m ²	2,348 m ²	0 m ²	
演習室	5	194 m ²	194 m ²	0 m ²	視聴覚教室、セミナー室
実習室	25	2,569 m ²	2,569 m ²	0 m ²	
講堂	2	668 m ²	668 m ²	0 m ²	1号館、3号館
保健室	1	42 m ²	42 m ²	0 m ²	5号館
図書室	1	701 m ²	701 m ²	0 m ²	本館
休憩室	5	246 m ²	246 m ²	0 m ²	
臨床実習施設	1	400 m ²	400 m ²	0 m ²	附属施術所 (鍼灸治療院・接骨院)
その他		7,202 m ²	7,202 m ²	0 m ²	
合計		14,370 m ²	14,370 m ²	0 m ²	

③その他の施設 (学生寮・校外施設等)

	床面積	専用	共用	備考
別館	3,029 m ²	3,029 m ²	0 m ²	
学生ホール	409 m ²	409 m ²	0 m ²	テナント部分を含む
学生寮土器	1,564 m ²	1,564 m ²	0 m ²	
学生寮二番館	2,651 m ²	2,651 m ²	0 m ²	建物1棟賃借
学生寮三番館	2,302 m ²	2,302 m ²	0 m ²	
桃陵クリニック	719 m ²	719 m ²	0 m ²	多度津町
旧三豊工業高校	10,149 m ²	10,149 m ²	0 m ²	観音寺市

3. 財務の概要

(1) 学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を目的とし、経費の多くは学生生徒等からの納付金や国民の税金を原資とした補助金等で賄われていることが多く公共性の高い法人であることから、教育研究活動の持続性・安定性を保つことが求められています。

本校は大学等と異なり、私立学校振興助成法による公的補助はありませんが、大学等と同様に学校法人会計基準という合理的・客観的なルールのもとに会計処理を行っています。

① 企業会計との違い

一般企業は利益の追求や配当を目的としていますので、会計においても営業年度の成果を計算書類に表し、財政状況を知ることで、収益をより高めていく目的で作成されています。一方、教育研究活動を事業目的としている学校法人は収益を高めるのではなく、教育研究活動が将来にわたって安定的に遂行されていくかという点に重きが置かれます。ですので、会計においても、教育の質を高め維持し、かつ教育活動を継続させるために、収支バランスを意識しつつ財務状況を正確に把握する仕組みとなっています。

② 計算書類の種類

学校法人会計基準に基づき、以下の3つの計算書類の作成が必要とされています。

➤ 貸借対照表

年度末における資産・負債・純資産の残高を表示し、その年度末での学校法人の財政状態が健全かどうか、また教育活動に必要な資産の保有状況を示すものです。収支計算書は1年間の数値の集計ですが、貸借対照表は学校法人設立以来の累積の数値になっています。企業会計の貸借対照表とほぼ同じで、バランスシート(B/S)と言われます。左側に「資産」、右側に「負債」と「純資産」をバランスさせ、資産に占める負債の割合が多ければ、財政状態は不健全、逆に純資産の割合が多ければ、財政状態は健全と言えます。

➤ 資金収支計算書

1年間の諸活動のすべての収入と支出の内容や現預金のすべての収入と支出のてん末を明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものです。家計簿のイメージがわかりやすいかもしれませんが、しかし、実際の現預金の動きに加え、その年度で発生はしているが、その年度での現金の動きがない取引も含んでおり、それを期末未収入金や期末未払金など「資金収支調整勘定」によって取り消し計算するところが学校会計の資金収支計算書に特有な処理となっています。

➤ 事業活動収支計算書

1年間の事業活動における収入と支出の均衡状態を明らかにするもので、企業会計の損益計算に該当するものです。事業活動収入と事業活動支出の差額が企業会計でいう当期利益・当期損失に該当し、学校会計では「基本金組入前当年度収支差額」といいます。企業と異なり利益を出すことが学校法人の目的ではありませんが、当年度収支差額の赤字が続くと運営に支障をきたしますので、適度な収支差額のプラスは必要とされています。事業活動収支計算書は以下の3つの事業活動ごとに収支状況を表すようになっています。

● 教育活動収支

学校法人の経常的な事業活動収入と事業活動支出の内、教育活動外収支に係る事業活動収入と事業活動支出を除いたもので、本業である教育活動の収支バランスを判断することができます。

● 教育活動外収支

資金調達や資産運用などの財務活動や収益事業活動にかかる事業活動収入と事業活動支出は教育活動外収支として計上されます。なお、教育活動収支と教育活動外収支を合わせて『経常収支』と呼んでいます。

● 特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入と事業活動支出は特別収支として計上されます。

③ 計算書類の科目について

➤ 貸借対照表の科目

固定資産	土地・建物・教育研究用の機器備品・図書等の「有形固定資産」、退職金の支払いや将来的な施設拡充のために保有する「特定資産」、長期で保有する有価証券などの「その他の固定資産」で構成されています。
流動資産	現預金や翌年度の収入となる未収入金、短期で保有する有価証券などが計上されています。
固定負債	返済期日が1年以内に到来しない長期借入金や退職給与引当金が計上されています。
流動負債	未払金・前受金・預り金などが計上されています。
基本金	学校法人が教育研究活動のために必要な資産を保持するための金額が計上されています。
繰越収支差額	各年度の収支差額(事業活動収入－事業活動支出)は事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表は、その累積額が表示されています。

➤ 資金収支計算書の科目

【収入】

学生生徒等納付金収入	入学金・授業料・実験実習料等学生からの納付金収入
手数料収入	入学試験の検定料・在学証明書発行手数料等
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭
補助金収入	国や地方公共団体から交付される補助金
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入
付随事業・収益事業収入	クリニック等附属施設の事業収入
受取利息・配当金収入	預金等の利息や株式等の配当金
雑収入	施設等の利用料や学校法人に属する上記以外の収入
前受金収入	翌年度入学予定の学生に係る入学金収入
その他の収入	前年度末未収入金の当期における収入や預り金収入等
資金収入調整勘定	補助金や診療報酬等の未収入額や前年度末に前受金として計上した収入金
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現預金

【支出】

人件費支出	役員・教職員等に支給する給与等や非常勤講師料の支出
教育研究経費支出	教育研究活動や学生の学修支援等の経費支出
管理経費支出	総務・経理等の間接経費や学生募集のための広報費など教育研究経費以外の経費支出
借入金等利息支出	借入金等に対する利息の支出
借入金等返済支出	借入金等の返済支出
施設関係支出	土地や建物、構築物等の支出
設備関係支出	教育研究用の機器備品や図書等購入の支出
資産運用支出	有価証券の購入支出や各特定預金へ積み立てる支出
その他の支出	前年度末未払金の当期における支出や預り金支出等
資金支出調整勘定	当年度に発生した未払金や前年度末に前払いした金額
翌年度繰越支払資金	翌年度に繰り越す現預金

➤ 事業活動収支計算書の科目

※資金収支計算書科目と同じ内容が多いので、異なる点のみ記載しています。

【教育活動収入・支出】

経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で、国や地方公共団体から交付される補助金
教育研究経費・管理経費 [減価償却額]	時の経過により価値が減少する有形固定資産の減価償却額も計上しています。減価償却額は資金の支出を伴わない経費となり、教育研究経費・管理経費にそれぞれ含まれています。

【特別収入・支出】

資産売却差額	不動産や有価証券の売却収入が帳簿価額を超える場合の超過額を計上しています。
その他の特別収入	施設設備拡充等の目的で、国や地方公共団体から交付される補助金、過年度の修正額収入、外貨の換算益を計上しています。
資産処分差額	売却資産の帳簿価額が不動産や有価証券の売却収入を超える場合の超過額を計上しています。
その他の特別支出	過年度の修正額支出を計上しています。

(2) 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	
科目	金額
固定資産	6,665,122,225
有形固定資産	2,716,723,702
特定資産	2,391,731,626
その他の固定資産	1,556,666,897
流動資産	1,533,612,827
資産の部合計	8,198,735,052
負債の部	
科目	金額
固定負債	351,554,120
流動負債	87,924,491
負債の部合計	439,478,611
純資産の部	
科目	金額
基本金	6,071,885,797
繰越収支差額	1,687,370,644
純資産の部合計	7,759,256,441
負債及び純資産の部合計	8,198,735,052

(3) 資金収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日現在)

(単位:円)

収入の部	
科目	金額
学生生徒納付金収入	739,631,329
手数料収入	5,969,900
寄付金収入	610,000
補助金収入	55,915,500
資産売却収入	3,372,490
付随事業・収益事業収入	96,605,730
受取利息・配当金収入	39,203,292
雑収入	13,788,612
借入金等収入	0
前受金収入	38,700,000
その他の収入	622,986,564
資金収入調整勘定	△172,634,560
前年度繰越支払資金	1,554,673,764
収入の部合計	2,998,822,621
支出の部	
科目	金額
人件費支出	805,831,792
教育研究費支出	228,972,498
(うち、奨学費支出)	(46,514,000)
(うち、医療経費支出)	(28,005,888)
管理経費支出	68,368,588
借入金等利息支出	633,055
借入金等返済支出	10,200,000
施設関係支出	12,025,244
設備関係支出	11,279,498

資産運用支出	104,932,671
その他の支出	307,298,482
資金支出調整勘定	△36,530,296
翌年度繰越支払資金	1,485,811,089
支出の部合計	2,998,822,621

(4) 事業活動収支計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日現在) (単位:円)

教育活動収支	収入の部 事業活動	科目	金額
		学生生徒納付金	739,631,329
		手数料	53,846,329
		寄付金	610,000
		経常費等補助金	50,938,500
		付随事業収入	96,605,730
		雑収入	258,986,128
	教育活動収入計		1,152,741,587
	支出の部 事業活動	人件費	805,831,792
		教育研究費	296,706,301
		(うち、奨学費)	(46,514,000)
(うち、医療経費)		(28,355,026)	
管理経費		77,490,516	
教育活動支出計		1,180,028,609	
教育活動収支差額		△27,287,022	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	科目	金額
		受取利息・配当金	39,224,430
	教育活動外収入計		39,224,430
	支出の部 事業活動	科目	金額
		借入金等利息	633,055
教育活動外支出計		633,055	
教育活動外収支差額		38,591,375	
経常収支差額		11,304,353	
特別収支	収入の部 事業活動	科目	金額
		資産売却差額	55,567,650
		その他の特別収入	5,075,364
	特別収入計		60,643,014
	支出の部 事業活動	資産処分差額	0
		その他の特別支出	2,488,499
特別支出計		2,488,499	
特別収支差額		58,154,515	
基本金組入前当年度収支差額		69,458,868	
基本金組入額合計		0	
当年度収支差額		69,458,868	
前年度繰越収支差額		1,617,911,776	
翌年度繰越収支差額		1,687,370,644	

(5) 財産目録 (令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部	
科目	金額
基本財産	6,665,122,225
土地	1,291,954,879
建物	1,014,887,970
その他の基本財産	4,358,279,376
運用財産	1,533,612,827
資産総額	8,198,735,052
負債の部	
科目	金額
固定負債	351,554,120
流動負債	87,924,491
負債総額	439,478,611
純資産	7,759,256,441

(5) 監査報告書

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 16 日

学校法人大麻学園
理事会 御中

学校法人大麻学園

監 事 平田 道一 
監 事 高嶋 博 

私たちは、学校法人大麻学園（以下「学園」という。）の監事として、私立学校法第37条第3項及び学園寄附行為第20条に基づいて学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学園の業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

監査の結果、私たちは、学園の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないこと及び学園の業務に関する執行は適切であることを認めました。

以上

(6) その他

○役員賠償責任保険の加入状況

販売者：一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

保険会社：東京海上日動火災保険（株）[代理店：（株）第一成和事務所]

保険期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日

保険金：3億円（保険期間中の総支払限度額）